



# 国土交通省における 建設業の支援施策

---

国土交通省北海道開発局  
事業振興部建設産業課  
平成23年7月

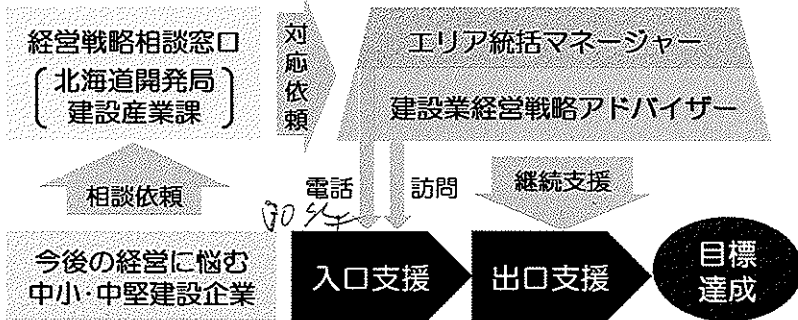
## 無料経営相談事業

～建設企業のための経営戦略アドバイザー事業～

中小・中堅建設企業が抱える経営上の様々な課題に対する相談に対して、建設業に精通した中小企業診断士等の専門家が無料でアドバイスを行います。

- **入口支援**（1企業あたり1回まで無料）  
「経営戦略相談窓口」を設置して相談を幅広く受け付け、  
①「エリア統括マネージャー」が電話によりアドバイス  
②その上で、必要に応じて、「建設業経営戦略アドバイザー」が訪問等によりアドバイス
- **出口支援**（入口支援を実施した企業の中から選定）  
特に新事業展開、企業再編・廃業に関してはアドバイザーによる支援チームを組成し、目標達成まで継続支援。

### 【事業スキーム図】



※ 申込は、別紙パンフレット裏面の「経営相談申込書」を経営戦略相談窓口（北海道ブロックは、北海道開発局建設産業課）宛にファックス（FAX：011-738-0235）

※ 詳細は、<http://www.yoi-kensetsu.com/advisory/>

※ 平成23年4月18日事業開始。北海道ブロックでは既に約30件の相談を受付（平成23年6月末時点）

## 建設技術・ノウハウ支援事業

～ノウハウ・技術移転支援事業～

大手・中堅建設企業等が有するノウハウ・技術を集約し、中小建設企業に対して紹介・提供します。

- **技術マッチング支援事業**  
大手・中堅建設企業等が保有する特許技術、工法、資機材等を募集・集約し、当該技術等の取得・使用を希望する中小建設企業に対して紹介。※平成23年8月1日事業開始予定
  - **ノウハウアドバイス支援事業**（1企業あたり2回まで無料）  
建設工事に関する課題を抱える中小建設企業に対して、専門家（大手建設企業の現役・OB技術者等）がノウハウアドバイスを実施。※平成23年6月28日事業開始
- ※ 申込等は、「ノウハウ・技術支援センター」（財）建設業振興基金内）まで（TEL：03-5473-4572 FAX：03-5473-4594）

※ 詳細は、<http://www.yoi-kensetsu.com/tech/>

## 海外展開支援事業

～海外展開支援アドバイザー事業・メールマガジン等～

海外での事業展開に関するノウハウの不足を補うため、海外プロジェクトに詳しい専門家によるアドバイスやメールマガジンによる情報提供を行います。

- 海外展開支援アドバイザー事業（1企業あたり2回まで無料）
- 「海外展開セミナー」の開催（予定）※詳細未定
- 海外展開支援情報メールマガジン配信（無料）

※ 申込等は、「海外展開支援アドバイザー事務局」まで（TEL：03-3661-7988 FAX：03-3639-1935）

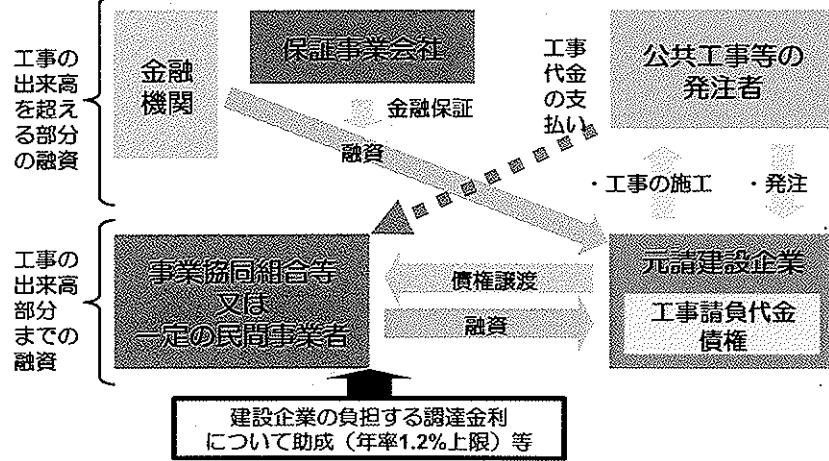
※ 平成23年5月30日事業開始

## 元請建設企業向け金融支援事業 ～地域建設業経営強化融資制度～

公共工事等の出来高が5割に達した場合、請負代金債権を譲渡担保に、出来高に応じて低利で融資を受けられます。

また、未完成部分の施工に要する資金も、保証事業会社の金融保証により、融資を受けやすくなります。

【事業スキーム図】

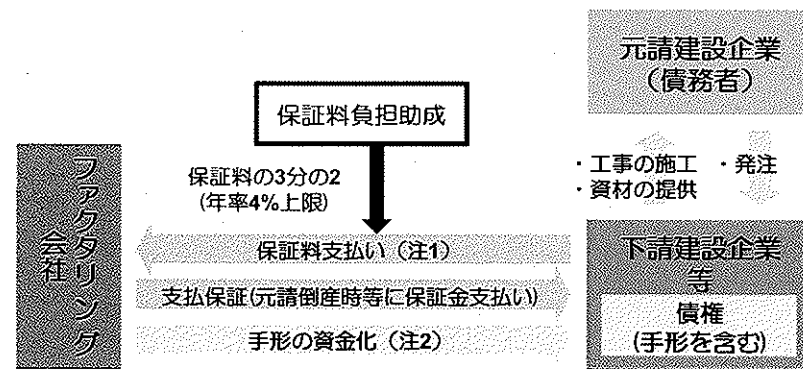


- ※ 申込は、別紙パンフレットに記載の民間事業者まで（北海道では事業協同組合等の取扱なし）
- ※ 平成 20 年 11 月 4 日事業開始。北海道ブロックの実績は、融資件数 167 件、融資金額約 64 億円（平成 23 年 5 月末時点）
- ※ 平成 22 年度補正予算で拡充（融資対象工事の拡大（公共工事に加え、公共性のある民間工事も対象に）等）
- ※ 平成 24 年 3 月 31 日までの時限措置

## 下請建設企業・資材業者向け金融支援事業 ～下請債権保全支援事業（債権支払保証事業）～

下請建設企業・資材業者が元請建設企業に対して有する債権（手形を含む）について、ファクタリング会社が支払保証を行うことにより、下請建設企業等の債権保全を支援します（取引先が倒産しても、確実に工事等代金の支払いを受けられます）。

【事業スキーム図】



- （注1）保証料とは別に利用料（年率1%）が必要。
- （注2）一部のファクタリング会社では、支払が保証された手形の資金化にも対応。

- ※ 申込は、別紙パンフレット記載のファクタリング会社まで（北海道内に営業拠点を設けているのは4社）
- ※ 平成 22 年 3 月 1 日事業開始。北海道ブロックの実績は、利用会社数 409 社、保証額約 37 億円（平成 23 年 6 月末時点）
- ※ 平成 22 年度補正予算で拡充（元請建設企業に係る要件緩和、保証枠方式（下請契約締結時から保証を受けられる）の導入等）
- ※ 平成 24 年 3 月 31 日までの時限措置

東日本大震災を受け、被災地域を対象とする制度拡充を実施（下請債権保全支援事業に「債権買取事業」を追加等）

## 新事業展開等資金助成事業 ～建設企業の連携によるフロンティア事業～

2つ以上の建設企業が連携し、技能者等を新規に雇用した上で、成長が見込まれる市場（維持管理、エコ建築、耐震、リフォーム等）の開拓を図るための検討や試行的実施に必要な経費について助成。【募集終了】

- 助成額は、1連携体当たり上限1,000万円。
- 平成23年2月に募集を行い、所定の審査を経て、同年4月、全国で91件、北海道ブロックでは8件を選定。

### 【選定事業一覧（北海道ブロック）】

応募事業名	連携体名	事業管理者	事業概要
戸建住宅塗装改修工事等共同化事業	札幌塗装連携事業体	(株)村山塗装商会 【札幌市】	中小零細企業と協同組合が連携し、戸建住宅等塗装改修工事に関し、可視化した塗装診断、見積、契約、施工、検査、保証を統合した共同受注体制を確立し市民に安心と信頼を提供し、受注の拡大と経営、雇用の安定を図る。
自社開発の高能力汚水処理プラント販売	角川建設・共栄土木運輸連携体	角川建設(株) 【別海町】	自社開発、販売している酪農業向けの洗浄排水処理プラントの高能力化を図り（既存の合併浄化槽以上の能力を有する）水産、食品加工業及び集落排水処理向けに中小規模の高能力汚水処理プラントの開発及び販売をする。
太陽光システム多目的活用事業	太陽光システム多目的活用事業連携体	北創丸杉建設(株) 【札幌市】	外構リフォームの一環として、既存のカーポートやガレージに太陽光システムを設置し、今後普及が予想される電気自動車（EV）への充電装置やロードヒーティングや融雪槽等多目的に電力を供給するシステムの構築。
廃棄木製パレットの新製品創出スキーム	北海道パレットリサイクルシステム連携体	道興加炭(株) 【札幌市】	廃棄木製パレットの部材を再利用しガーデニングハウス、物置、ペット小屋、庭のエクステリア関係及びイベント用キャビンの製品製造販売をする。
太陽光パネルの屋根取付設置工法と技術営業を結ぶ事業戦略の展開	ルーフ・エンジニア・ソリューション	(株)Mr.ルーフマン 【札幌市】	特許庁に実用新案を登録済みの「太陽光発電等の屋根への取付構造」に係る設置工法を用いて、更なる技術向上と技術営業の導入を徹底し、関係団体との連携強化に努め、設置工事のコストダウンを図っていく。
低コスト新型発光体の開発	なまら見やすいideない会	後志建設工業(株) 【喜茂別町】	低コストな新型発光体の開発（LED一珠の光ファイバーで光を伝送する方法の技術開発を行い土木の道路維持事業等さまざまな箇所への適用性を持ったものを考察）
堆肥を使用して土壌製造・農作物圃の地方発送販売	北海道アース	(株)伊関組 【せたな町】	・堆肥、微生物、木材チップ等を使用して、無臭で各種の作物に適した土壌造り、販売をする。 ・農作物に適した土壌を使用して野菜苗などを植付け地方発送し、家庭菜園をしてもらう。
からすみ風 水 downstream (こまい) 魚卵の研究・開発・販売	おいしい北海道をつくる建設業の会	小針土建(株) 【中標津町】	水 downstream (こまい) の魚卵を「からすみ風」に仕上げる研究・開発・販売を行う。水 downstream の有数の水揚げ地である北海道根室地方で、新鮮素材を速やかに加工し付加価値を高め、新しい食材・お土産となることを目指す。

※ 全国の選定事業については、国土交通省ホームページを参照  
[http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo14\\_hh\\_000202.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo14_hh_000202.html)

## 先進事例紹介ホームページ ～新分野進出等モデル事業など～

### ●建設業と地域の元気回復助成事業

<http://www.yoi-kensetsu.com/genki/index.html>

（財）建設業振興基金HP（ヨイケンセツドットコム）内

### ●新分野進出等モデル事業（モデル事業のひろば）

<http://www.yoi-kensetsu.com/hiroba/index.html>

（財）建設業振興基金HP（ヨイケンセツドットコム）内

### ●建設企業の新たな挑戦 ～展開事例・支援施策集～

<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/const/tyosen/>

（国土交通省ホームページ内）